

交流人口の拡大を通じて都市の活性化を促すものとしてMICE(マイス)が注目されています。MICEとは、会議(Meeting)、企業などの報奨・研修旅行(Incentive tour)、各種団体の大会や学会(Convention)、展示会・見本市やイベント(Exhibition)の頭文字をとったもので、ビジネス性の高い会合、旅行全般を総称したものです。

MICEにより期待される効果としては、①会議開催や宿泊・飲食・観光等による消費が地域に大きな経済効果をもたらすこと、②知識・情報の共有やネットワーク拡充の場を提供することで地域にビジネス・イノベーションの機会を創出すること、③国や都市の競争力・ブランド力向上に貢献すること、などが挙げられます。

円安やビザ発給要件の緩和などを背景に2014年の訪日外客数は過去最高となる1,341万人を記録するなどわが国のインバウンド観光市場は急速に拡大しており、国際会議等で海外からの誘客を図ることができるMICEはインバウンド観光の振興という点でも期待されています(図表1)。

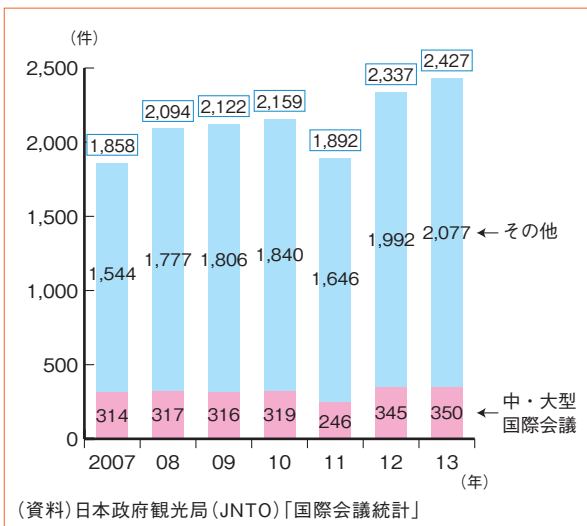
もっとも、MICEの取り組みはシンガポールや韓国などアジア主要国においても積極的に推進されており、わが国がこうした国際会議等の取り込みを図るためには官民一体となった推進が必要となります。政府も日本再興戦略(2013年6月14日閣議決定)において地域経済を活性化するための方策として「国際会議等(MICE)誘致体制の構築、強化」を掲げて推進を図っているほか、国及び地方自治体が進める地方創生においても、地方への新たな人の流れを作り出すことが施策の大きな方向性として打ち出されており、そうした手段としてMICEの取組が期待されます。

これまでわが国においては、交通の利便性や施設の充実度などから三大都市圏や地方ブロックの中核的都市のような比較的規模の大きな都市においてMICEの取組が進められてきました(図表2)。こうしたなか、2016年5月には三重県志摩市において伊勢志摩サミットが開催されることが決定しており、地方におけるMICEの取組を占ううえでもその動きが注目されます。

今後、MICEを推進していくにあたっては、各地域において自治体や大学、宿泊事業者、旅行業者、会議運営事業者、学会・協会等の事業主催者など様々な主体が連携し一体となった誘致、受入環境整備に加え、こうした事業を推進していくため人材の確保、育成が必要となるでしょう。

三重銀総研 調査部主席研究員 別府 孝文

図表1 わが国における規模別国際会議の開催件数



図表2 国際会議の都市別参加者総数(2013年)

都市名	参加者総数(人)	うち外国人参加者	
		人数(人)	割合(%)
東京(23区)	298,473	29,952	10.0
横浜市	228,559	16,702	7.3
福岡市	119,927	6,632	5.5
大阪市	111,662	10,895	9.8
京都市	96,020	15,868	16.5
名古屋市	70,677	5,811	8.2
千葉市	52,674	3,088	5.9
札幌市	51,777	3,466	6.7
仙台市	47,500	2,247	4.7
神戸市	47,165	7,429	15.8

(資料)日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」